Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第47号
平成23年5月1日
（2011年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成23年 第1回 定例会

西東京いこいの森公園

東北地方太平洋沖地震により被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

去る3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震により、日本はいまだかつてない被害や影響を受けました。西東京市議会といたしましても、市民の皆さんとともに、国や都と協力し、被災地の支援や復興に取り組んでまいります。

今後とも一層のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

※なお、西東京市議会議員一同により、全国市議会議長会を通し、義援金30万円を被災地へ送金いたしました。

西東京市議会議員一同

平成23年度当初予算を可決！

一般会計のほか7特別会計の平成23年度当初予算を可決しました。
一般会計予算の主な事業は次のとおりです。

◇私立認可保育園の新設、そよかぜ保育園の開設
◇予防接種事業の拡充
◇中学校完全給食の実施
◇小中学校空調設備整備事業

⇒詳しくは10面当初予算の審査から

○第1回定例会 会期…2月25日（金）～3月30日（水）34日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継　続
議　案	33	31	1	1
条　例	13	11	1	1
予　算	15	15		
その他	5	5		
議員提出議案	5	4	1	
陳　情	14		7	7

※「可決･採択」には、同意を含んでいます。

平成23年第1回定例会の本会議の様子を「録画映像」でご覧いただけます！



⇒市のホームページからは「市議会」→「議会インターネット中継」へとお進みください。

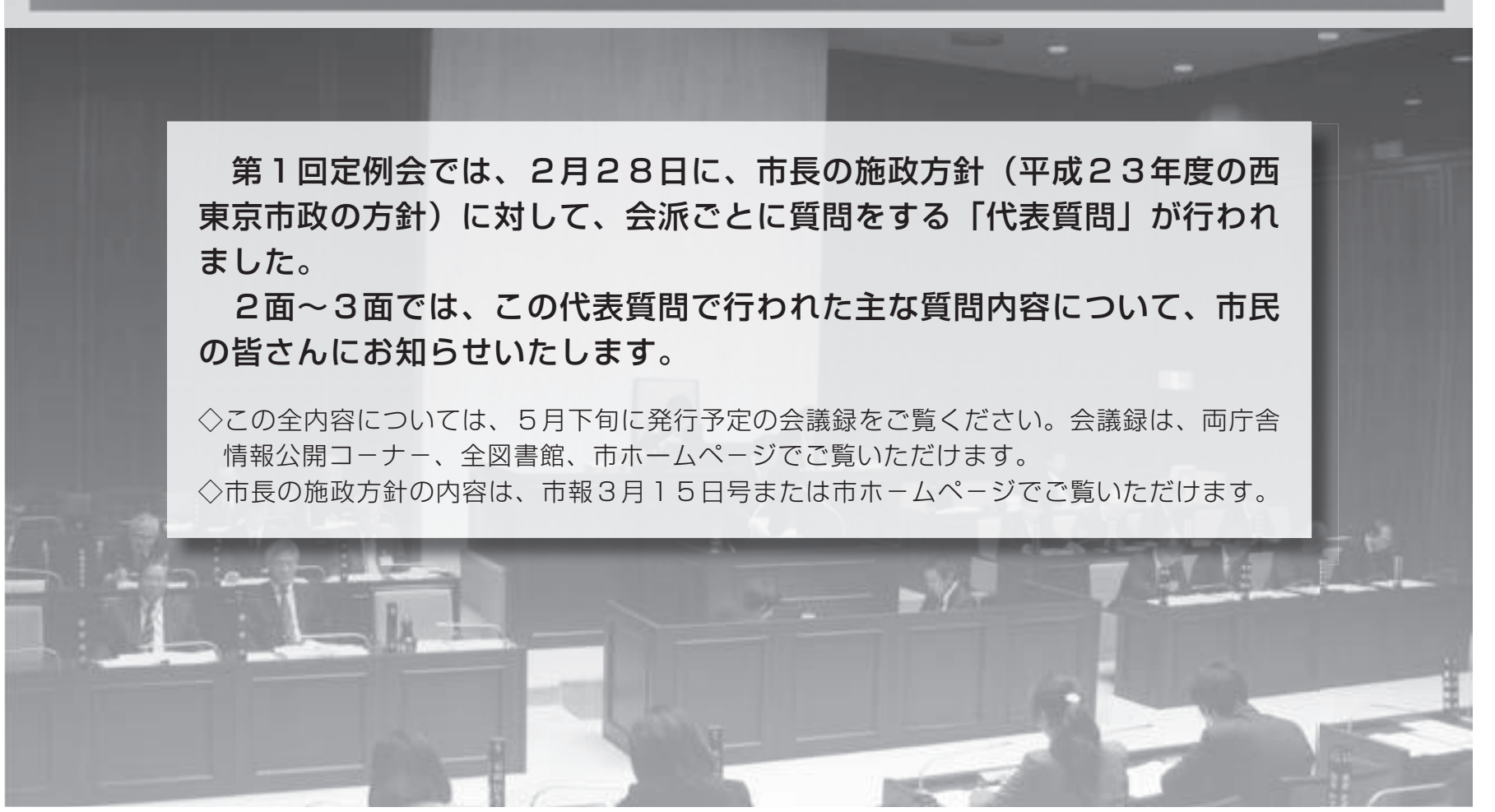
紙面の紹介（今号のもくじ）

○代表質問の要旨 …… 2～3面
○一般質問の要旨、用語の解説（7面） …… 4～7面
○補正予算の審査から等 …… 8面
○委員会の審査から …… 9面
○当初予算の審査から …… 10～11面
○会議の開催状況 …… 11面
○議案等の議決結果、意見書、編集後記 …… 12面

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）
お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

代表質問（1）

代表質問の要旨です



第１回定例会では、２月２８日に、市長の施政方針（平成２３年度の西東京市政の方針）に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」が行われました。

２面～３面では、この代表質問で行われた主な質問内容について、市民の皆さんにお知らせいたします。

◇この全内容については、５月下旬に発行予定の会議録をご覧ください。会議録は、両庁舎情報公開コーナー、全図書館、市ホームページでご覧いただけます。
◇市長の施政方針の内容は、市報３月１５日号または市ホームページでご覧いただけます。

自由民主党西東京市議団

重要課題に具体的な取り組みを！
学校施設適正配置のプランを示せ

質問者　稲垣　裕一

地域主権について

質問　市長は自治体の長としてどのような姿が望ましく、どう活動していくのか。

市長　財源的な裏づけや制度設計過程での地方の意思の反映が不可欠であり、自己決定・自己責任が全うできることが重要である。

質問　地域主権関連３法案の可決を想定して市として動いているのか。

市長　市長会の中で企画財政担当部長会、企画研究会を中心に実務的な検討を行っている。

健康都市宣言について

質問　宣言文案が策定済みかと思うがどのような内容か。宣言をすることが目的ではなく、さまざまな事業展開をすることが真の目的と考えるが、具体的な方針、目的達成のための事業展開を明確にすべきでないか。

市長　次の５つの柱で構成している。①みずからの健康状態を知り、快適な生活を楽しみます。②地元の野菜がある食生活を楽しみます。③運動やスポーツのある生活を楽しみます。④休養を上手にとり、心穏やかな生活を楽しみます。⑤身近なところから学び、創造的な生活を楽しみます。

第３次行財政改革について

質問　歳入歳出面の取り組み成果は平成23年度予算にどのように反映されたのか。

市長　施策評価により総合計画38施策を評価し、拡充・重点化分野を特定し、効率化を図るべきと判断したものは予算を原則縮減し資源の適正配分をした。

質問　１市２庁舎体制の考えの整理は。

市長　公共施設の適正配置・有効活用の取り組みの中で検討を進めていく。

東大農場について

質問　東大が都に対して整備計画を提出した。東京都環境保全審議会の許可のほか都が施行する西３・４・９号線の整備もなされなければならない。この状況の中で市としては、どのようなことができるのか。

市長　条例等の法令遵守や都が計画している都市計画道路の事業進捗等の状況把握に努め、（仮）西東京キャンパス周辺地域の問題課題を解決できるよう地区計画を取りまとめていくことが市の役割である。今後、東大と協議をしていく。

子育て・障害者について

質問　平成22年４月１日現在で３歳未満の待機児童数は169名だが、今後の対策は。



田無庁舎

市長　民間活力を利用し新たに私立認可保育園２園と分園１園が平成23年４月に開設するが、昨年度よりも保育園の申し込みが増加しており、厳しい状況が続くものと考えられる。

質問　子ども手当の財源については、全額国庫負担とすべきである。市長は「地方が求める姿になっていない」と述べている。そうならば、そのような対応をすべきである。

市長　全額国庫負担となるよう全国市長会等から要望している。一部の地方公共団体が一般財源負担をしないという意思表示をしていることも承知している。

質問　障害者自立支援法に基づく新体系事業移行についての法内化の状況は。運営上、不安定要素の多い精神障害者施設はどのようになっているのか。

市長　障害者施策推進区市町村包括補助等の活用により問題なく運営されていると聞いている。主に精神障害者が利用対象である事業所は定期的な利用が難しい面もあるので工夫している。

意見　学校施設適正規模・適正配置は、中原小・ひばりが丘中の建て替えを含めて、しっかりとした再編プランを示し、地域住民・議会の声を聞くべきだ。



保谷庁舎

代表質問（2）

西東京市議会公明党
市長は市民のため 強いリーダーシップを発揮せよ！
質問者　小幡　勝己

質問　民主党政権に対する市長の評価について伺う。

答弁　国民の信頼に十分にこたえているとは言いがたい状況と認識している。

質問　合併後、最高額の予算に対し、市財政の今後の見通しは。

答弁　税財源の確保は厳しい状況だ。行財政改革に積極的に取り組む。

質問　歳入確保について。

答弁　特別会計の健全化、受益者負担の適正化、未利用地の処分などに取り組む。

質問　施策評価の効果と取り組みについて。

答弁　予算編成における評価結果の活用により資源の適正配分ができた。

質問　公共施設の適正配置・有効利用への取り組み状況について。

答弁　早期に方向性を見出したい。

質問　災害時要援護者対策の今後の取り組みについて。

答弁　1万3千人余りの方が意思表示され、モデル地域を決めて支援体制の構築を試みる必要がある。

質問　東大生態調和農学機構の地区計画については、市民へ情報公開・説明責任を十分に果たせ。

答弁　東大との協議を進める中で、まとめていきたい。

質問　溢水箇所の改善と住吉町1丁目、泉町2丁目の雨水対策に全力で取り組め。

答弁　市の最重要課題の一つで、計画的に対応する。

質問　子ども手当は、全額国負担の約束が破られ、市負担が出るが市長の見解は。

答弁　国に対し、全額国負担を要望している。

質問　義務教育就学児医療費の所得制限撤廃を求める。

答弁　子ども手当が全額国庫負担であれば、その3億8千700万円を有効活用し医療費助成の拡充も実現できたかもしれない。

質問　保育園の待機児解消に全力を尽くせ。

答弁　これまでも解消に努めてきた。第1次募集で昨年度より約250人増加している。厳しい状況は続く。

質問　今後の学童クラブの民間委託について。

答弁　計画的に進めたい。

質問　第5期介護保険事業計画への課題等について。

答弁　計画策定に向け、高齢者の住まい整備は重要な課題だ。

質問　中学校給食の予算が膨れ上がった理由を示せ。

答弁　給食室改修費、受変電設備改修、エレベーター設置に伴う建物改修などにより増額となった。

質問　小中学校の空調設備整備の計画を示せ。

答弁　平成23年度に中学校、24年度に小学校での設置工事を予定。小学校は、夏季休業中を計画している。

質問　中原小、ひばりが丘中の早期建て替えをせよ。

答弁　方針によっては、総合計画に位置づけが必要だ。

日本共産党西東京市議団
災害時対策強化で安全な街づくり 子ども中心の保育・教育環境整備
質問者　倉根　康雄

災害時対策

質問　災害時要援護者対策の進捗状況を伺う。

答弁　申請者の名簿整理が完了し、昨年12月末に田無警察署・西東京消防署へ名簿を提出した。今後、順次支援組織に名簿を提供する。

質問　新事業の①救急医療情報キット②耐震シェルター設置への助成について。

答弁　①緊急時に災害時要援護者の必要な医療情報を伝達するため冷蔵庫に保管しておくプラスチック製の筒状の容器を配布する。②居室や寝室のみを囲って安全な空間を確保する耐震装置の設置に補助金を出す。

保育園待機児対策

質問　新年度、公立保育園1園、私立認可保育園2園と分園1園を開設するなど、待機児解消に向けた積極的な対策を高く評価する。入所申し込み状況を伺う。

答弁　保育施設整備で3歳未満児の受け入れ数は189人増加したが、申し込み数が昨年度より約250人増え、待機児数は引き続き厳しい状況が続くと思われる。

中学校完全給食

意見　長年の市民要望であり、計画どおり実施されることを評価する。

小中学校への空調機設置

意見　昨年夏の猛暑によって、普通教室へのクーラー設置が大きな世論となった。直ちに実現することとなり高く評価する。

公共施設の適正配置

質問　具体的な計画策定までに利用者や地域住民への説明会や意見聴取など、丁寧な対応を求める。

答弁　適切かつ丁寧な説明を行い、理解を得ながら取り組みを進める。

東大農場整備計画

意見　絶滅危惧種を含めた希少動植物が多数生息している。地区計画は、環境問題や道路問題に対する市民意見を考慮し策定せよ。


市内保育園の様子

みんなの党西東京
増税（市民の負担増）の前に やることがあるのではないか
質問者　小峰　和美

質問　昨年6月地域主権戦略大綱が閣議決定された。国による義務づけ・枠づけの見直しや基礎自治体への権限移譲、地方財源の充実確保などの基本的な方針が示された。市長はどうあるべきと考えているのか。

答弁　分権推進の流れには大いに期待している。地域主権改革には財源の裏づけ、制度設計過程での地方の意思反映が不可欠だ。

　自己決定・自己責任を全うできる行政執行能力の向上に努める（同趣旨の質問内容から）。

質問　増税（市民負担）の前にやるべきことがあるのではないか。市民の負担増となる施策には反対である。高齢者福祉サービス拡充のための財源確保を理由に、おむつの有料貸し出しなど、市民に負担がかかっている。認知症高齢者へのサービス拡大という理由だけでは納得できない。また、庁舎駐車場の有料化、稼働率や老朽化が目立つといって市民集会所の廃止、跡地処分も考えているという。特別会計では、昨年アップしたばかりの国民健康保険料の賦課限度額の引き上げや下水道料金の改定など市民負担を強いることばかりだ。

　合併の際の「負担は低く、サービスは高く」という目標はどうしたのか。

答弁　将来にツケを回さないよう、財政的な裏づけを示すことも行政の責任であると考えている。



生活者ネットワーク
対等な立場で協働を進め 持続可能な自治体運営を！
質問者　大友　かく子

質問　後年度負担を増やさないため、収入に見合った予算立てを考えないか。

答弁　今後合併による財政支援が縮小し、中長期的には財政基盤の縮小は避けられない。計画的に対処する。

質問　協働についての検証と課題の分析は。

答弁　市民活動と協働の基本方針のもと市民協働推進センターを開設し、環境の整備に努めてきた。今後も事業を充実し協働を一層促進させる。

質問　みどり基金の設置を評価する。市民が守りたい・残したいみどりに、どう優先順位をつけ保全するのか。また、3・4・9号線の建設は、東大農場のみどりの保全に大きく影響を及ぼす。市の考えは。

答弁　みどりの保護育成、緑地の確保は市にとっても重要である。基金の運用については今後検討し、適切な運用を図る。



民主党西東京
厳しい財政状況だが、しっかり地域経営戦略２０１０の実行を！
質問者　坂井　かずひこ

地域経営戦略プラン2010について

質問　厳しい財政状況の中、財源を有効活用していく必要がある。地域経営戦略の推進に向けた市長の決意は。

市長　企業経営同様に将来にわたり持続できるような行財政運営を確立するため相当努力が必要である。

安全・安心のまちづくり

質問　災害時応急対策の優先順位をどう考えているか。

市長　災害発生3日程度は、初動期として人命救助と被害を最小限とすることが最優先と位置づけている。

みどりの保全と環境リサイクル

質問　新年度の取り組みは。

市長　落ち葉等の堆肥化事業を本格実施したい。

高齢者福祉について

質問　認知症高齢者への支援策をどのように考えるか。

市長　重要な施策であり、保健福祉計画第5期介護保険事業における柱の一つとして検討していきたい。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第1回定例会では、2月28日の代表質問とは別に3月1日から3日までの3日間にわたり23人の議員が一般質問を行いました。ここでは、一般質問で行われた主な質問内容についてお知らせします。詳細についてご覧になりたい場合は、会議録をご覧ください。なお、質問内容については、各質問議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※第1回定例会の会議録は5月下旬に発行予定です。両庁舎の情報公開コーナー、各図書館、ホームページで全文をご覧いただけます。

凡　例

自由民主党西東京市議団（自民）
西東京市議会公明党（公明）
日本共産党西東京市議団（共産）
みんなの党西東京（みんな）
生活者ネットワーク（ネット）
民主党西東京（民主）
無所属（無所属）

与党5人落選、原因は市長の失政 野党は報酬引き下げを提案せよ！

森　てるお（無所属）

質問　市長は市議会議員選挙の結果をどう評価しているのか。

答弁　予想を上回る中央政治の風が吹いた結果だ。民主党に比して新党に期待が集まった。

質問　落選した現職はすべて市長の与党。中央政治の風だけではなく、市長の失政、議員報酬引き上げによる落選だ。風のせいにせず、市長は真摯に反省しなければいけない。市長は給料の20％削減で再選されたが、議員は今回初めて評価を受けた。与党現職5人の落選は市長に対する批判だと考えないのか。

答弁　重く受けとめるが、地方議会は二元代表制だ。私は2年前に審判を受けている。皆さんは議会人として選ばれている。

質問　市長の施策を一緒に推進してマイナス評価を受けたということだ。全員、与党の中で議員報酬引き上げに積極的に賛成された方々だ。市長から議員報酬の引き下げを提案するようお勧めする。

答弁　議会は自己決定、自己責任の機能を持っている。議会には提案権がある。

意見　議会は引き下げの提案ができる。市長が出しても通らない。与党より野党が多いから、野党が引き下げの責任を持っている。

市民に増税を求める前にまずは市長や議員の身をみずから切るべき！

石田　しこう（みんな）

質問　新年度予算案は下水道料金の値上げ、寝たきり高齢者向け紙おむつ給付サービスの有料化など市民に増税を求める内容である。政治家である市長と議員の報酬を削減するなどして、市の借金（市債残高）580億円を削減し、元利と利息の支払い（公債費年間58億円）を削減すれば、これらの増税はそもそも不要となるのではないか。

市長　市債の活用によって公共施設の建て替え・整備等を実施し、まちづくりを大きく進めてきた。市の借金は市民1人当たり約29万円であるが、実質公債費比率は全国1千800の自治体の中で、西東京市はよい方から52番目である。とはいっても、市債の借り入れは財政負担を伴うので、市債残高・公債費を計画的に管理していくことが必要である。地域経営戦略プランにおいて評価指標を設定し、市債の借り入れの抑制・市債残高の縮減に努めていきたい。

質問　高校生対象の給付型奨学金制度が高校の授業料が無償化となった関係で休止となっているが、大学生の経済環境の悪化にかんがみ、大学生対象の制度を改めて再開すべきではないか。

教育長　国の制度の動向や他市の状況を注視しながら、検討していきたい。

いじめ・不登校問題を根絶せよ！ 学童は預かり延長を推進せよ！

森田　いさお（みんな）

質問　いじめ問題にどのように対応しているのか。

答弁　定期的なアンケート調査・個別相談等を通して児童・生徒の発する小さなサインを見逃さないようにして、早期発見・早期解決を図っている。

質問　不登校児童・保健室通学児童対策の現状は。

答弁　保健室通学児童に対しては、担任や養護教諭等が個別に学習指導や相談に応じている。また、不登校児童に対しては、小中連携による中1不登校未然防止の取り組みとして、教諭を委員として選出した不登校対策委員会を設置して、未然防止を図っている。

質問　コミュニティスクール設置の具体的計画は。

答弁　各学校に学校運営協議会が設置され、学校の教育活動に委員である保護者や地域の方々の意見を伺い、開かれた学校づくりを進めている。具体的導入については、先進自治体の状況を調査してまいりたい。

質問　学童クラブの時間延長預かりの推進について。

答弁　委託化された学童クラブは、自主事業で午後7時30分までの預かりを実施している。平成23年度には、学童クラブ事業者第三者評価を実施。平成24年度には、子ども福祉審議会で、方向性をご審議いただく予定。

田無駅南部地域の道路整備を！ 安全対策・防犯対策を急げ！

大林　光昭（公明）

田無駅南部地域の整備

質問　田無駅南口駅前広場の完成予定時期は。また、田無駅東側踏切の立体交差等安全対策の見通しは。

答弁　来年度に交通量調査を実施し、保谷駅南口開発完了後をめどに着手したい。


田無駅東側踏切

踏切対策は、東京都と西武鉄道に要望していく。

質問　ＩＨＩ跡地周辺道路の早期整備を要望する。

答弁　今後も精力的に用地交渉を行い、早期に交通安全に努めたい。

通学路の安全確保

質問　通学路の危険箇所情報や改善要望等を集約し、安全対策を講ずるための計画は策定されているか。

答弁　計画に基づいた安全対策は非常に大事なので、今後検討していきたい。

障害者の就職支援

質問　福祉作業所等の枠拡大へ、新体系事業への移行支援と増設を要望する。

答弁　新体系事業への移行を促しつつ、不足する事業所の設置を調査研究する。

「空き家」対策に着手

質問　防犯や防災の観点から危険な「空き家」の実態調査を要望する。

答弁　関係部署、田無警察署、西東京消防署等と連携し、調査研究を進めたい。

◇防犯対策の促進

◇就職支援の充実

◇飼い主のいない猫対策

大規模震災時等から、市民を守る情報システムの開発と運営を!!

青山　敏也（公明）

質問　災害時の市民生活を守るため、情報システム再構築にＢＣＰ（事業継続計画）の体制は万全か。

答弁　主要データ等は、震度7を想定して構築している。緊急事態に備え、強化に努める。

質問　システム最適化に当たり、無駄を排した体制で実施されているか。

答弁　今後はアウトソーシング業務等、効率的な運用に努める。

質問　財政削減のため、無償ソフトの採用を！

答弁　一部の自治体で導入を進めている無償オープン*オフィス採用の検証や導入事例の調査を進め、今後検討を行う。

質問　省エネ対策にＥＳＣＯ*事業の本格的な推進を！

答弁　本事業の情報収集に努め、引き続き、公共施設の省エネ対策に取り組む。

質問　安全な居場所づくりのため、放課後子ども教室の事業推進を！

答弁　先進市の研究を進め、平成23年度に方針決定を行う。

質問　高齢化が進む社会において、交通機関の不便な地域解消を！

答弁　地域に合ったサービスのあり方を先進市の状況を踏まえ、既存施策と比較して研究を実施する。

老後を支える介護基盤の整備を！ 待機児童の保護者の生活は深刻！

藤田　美智子（公明）



質問　「はなバス」が入り込めない地域に、デイサービス等の送迎車両を活用した買い物弱者支援の柔軟な仕組みを作れないか。

市長　事業者との契約により他の用途の使用は困難。

質問　日々の介護疲れから家族を守る支援の拡充を。

市長　今後さらに充実できるよう努力してまいりたい。

質問　聴覚障害者450人に対し、登録手話通訳者はわずか11人である。聴覚に障害があっても行動範囲は私たちと変わらない。不便のないよう、また希望する社会参加ができるよう手話通訳者養成コース開校を求める。

市長　手話通訳者の裾野を広げるため初級・中級・上級コースに加え平成23年度から実施を予定している。

質問　保育園待機児童の保護者の生活状況は深刻。この15年間に子育て世代の月収は116万円以上減少した。共働きをしないと家のローンが払えない、育児休業中で早く入園先を見つけないと仕事をやめざるを得ないという方も増えている。

部長　家庭状況の把握に努めるとともに、今後もきめ細やかな対応を心がける。

質問　校庭の芝生化の養生中は、近隣の学校同士でグラウンド使用の協力体制を。

教育長　学校とも協議の上、対応について研究していく。

一般質問（2）

市の会計制度を見直し、「財政の見える化」を推進せよ！

佐藤　公男（公明）

質問　都は会計制度を見直し、約1兆円の隠れ借金を解消した。西東京市も現在の単式簿記・現金主義から、企業会計である複式簿記・発生主義会計を導入せよ。

市長　複式簿記を導入するためには財務会計システムの改修が必要。現在の制度の充実を図る。

文化芸術振興基金の設置

質問　文化芸術振興基金の設置を検討しているか。また、企業メセナ*を導入する考えはあるか。

市長　提言をいただき、必要な財源についても検討する。

東大農場の休日開放を！

質問　キャンパス整備にあわせ、以前から求めている東大農場の休日開放を実現すべきではないか。

市長　要望を伝え検討する。

休日保育の実施を求める

質問　保護者の仕事の多様化、仕事と子育ての両立のためにも、保育園での休日保育を実施すべきでは。

部長　これまでも民間事業者に実施について話したが実現できていない。引き続き話していく。

シルバー交番の設置を！

質問　都は24時間365日の見守り事業としてシルバー交番を設置している。市でも導入する考えはあるか。

市長　既に複合的な見守りサービスをしている。今後の都の動向を注視したい。

合併後10年が経過し、次世代に新たな西東京のビジョンを示せ！

佐々木　順一（公明）

公共施設の適正配置計画

質問　施政方針で①公共施設の有効利用・整理統合が必要とある。②1市2庁舎体制の検討とある。何を具体的に検討しているのか。

市長　①適正配置の基本的な考え方を示す。②早期に方向性を見出す。



質問　学校施設の適正規模・適正配置の検討で、学校統廃合や調布保谷線3・2・6号線で分断される地域の検討をしているのか？

教育長　統廃合を視野に検討が必要であり、調布保谷線の問題は地域協議会を設置し、通学区域を検討する。

西武線連続立体の事業化を

質問　西東京市として10年、20年後のまちづくりや地域の経済振興を展望した取り組みは、次世代の子どもたちに対する行政の責務である。事業化に向けて推進を図れ。

市長　事業効果の整理・検討を進めたい。

保谷駅構内の土壌汚染

質問　市への報告と事前協議があったのか？

市長　基準を超える鉛と六価クロムが検出されたと11月末に連絡があった。

白子川ふたかけの再整備を

質問　下保谷地域の白子川にふたかけされて30年近くが経過している。根本的な騒音対策のため再整備を図れ。

市長　調査・研究を行う。

厳しい時だからこそ、どの子も健やかに育つ保育・教育を！

保谷　清子（共産）

保育制度の充実について

質問　政府が検討している「子ども・子育て新システム」は、国や市町村の公的責任を後退させ、基準緩和で保育の質が低下するなど、現在の保育制度を後退させるものだ。市長の見解を伺う。

答弁　指摘のとおり、幾つかの課題がある。国の検討状況を注視していきたい。

意見　国に対して意見を上げていくことを求める。

特別支援教育の充実を

質問　「東京都特別支援教育推進第3次計画」は、すべての小・中学校に特別支援教室を設置するとしながら、教職員の配置など条件整備が明らかになっていない。教育長の見解を伺う。

答弁　計画の中では、区市町村における特別支援教育の充実等にも触れている。一人一人の教育的ニーズに応じた対応を図りたい。

就学援助制度の充実を

質問　雇用の悪化等で経済的に苦しい家庭が増えている。保護者会等で積極的に制度の周知を図ることを求める。

答弁　保護者の所得状況により子どもの学ぶ環境が確保されない状況があってはならない。制度のさらなる周知を検討していく。

意見　就学援助の準要保護世帯の認定基準の引き上げを求める。



次期介護保険計画～要支援者へのサービス低下と負担増の回避を

藤岡　智明（共産）

質問　2012年4月から実施の介護保険法改正案では、要支援者の多くが利用している調理、掃除、洗濯などの生活援助が保険外サービスとなり、サービス低下と負担増の可能性がある。市としてどう対応するのか。

答弁　内容が明らかになり次第、第5期介護保険事業計画の中で慎重に検討する。

意見　負担増とサービス切り下げとならないよう強く求める。

質問　深刻な就職難のもと、青年の雇用支援対策の現状はどうなっているのか。

答弁　ハローワーク三鷹、東京しごとセンターと連携し、市独自に就職支援セミナー、しごとフェアin西東京、若者向け支援セミナーなどを実施している。今後とも各種セミナーの実施や情報提供の充実に努める。

質問　公契約条例制定に向けた取り組み状況について。

答弁　公契約に関する施工体制等適正化指導要綱を基本としながら、委託事業への適用なども含めて、国の動向や先進市の取り組みなどを参考に検討を重ねる。

質問　中学校給食実施に伴い、学校給食の地産地消拡充の取り組みを問う。

答弁　先進市への視察、学校栄養士と市内農産物納入者との意見交換会などで課題・問題点を整理している。



憲法と生活保護法の理念に則った温かい生活保護行政を

安斉　慎一郎（共産）

質問　憲法第25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」と定めている。

　また、生活保護法は第1条で「日本国憲法第25条に規定する理念に基き、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い・・」と定めている。

　この間、老齢加算の廃止など生活保護法が改悪されてきた。有期保護制度や受診抑制など新たな改悪も進められようとしている。また、マスコミでは不正受給を殊さら強調するような報道が行われている。そして、一部地方自治体では、受給希望者に申請書さえ渡さなかったり、保護開始後、無理やり保護の辞退届を書かせることがあるという。

　本市の生活保護行政は憲法と生活保護法の理念にのっとって行われているか。

市長　生活保護制度の実施に当たっては、温かい配慮のもと、血の通った生活保護を行うよう心がけている。

部長　「生活保護のしおり」を使って、憲法第25条と生活保護法第1条について説明している。



3ワクチンの予防接種公費助成実現！介護予防で元気な体づくり

桐山　ひとみ（無所属）

子宮頸がんワクチンの接種について

質問　接種年齢は。

答弁　対象年齢は中学1年生から高校1年生まで。

質問　中学生や高校生は部活や塾などで平日接種が困難なケースが多い。休日診療所を活用して希望者に接種可能とすることの提案をするがどうか？

答弁　利便性のためにも医師会と実施に向け協議したい。

3ワクチンの公費助成実現

意見　新年度から9割公費、1割が自己負担として接種が可能となる国基準の単価をもとに試算すると子宮頸がんワクチンが1回千600円前後を3回接種、小児肺炎球菌ワクチンが1回千200円前後を4回接種、既に半額助成しているヒブワクチンも900円前後を4回接種、高額だった任意の予防接種の負担軽減が図れる。あわせて副作用や性教育の知識と検診の必要性などの情報提供が必要である。

田無地域に介護予防事業を！

要望　住吉会館ルピナス、下保谷福祉会館にて運動器具を使用したリハビリが大変効果的で介護予防事業を実施している。市内の地域バランスから見ると偏りを感じる。今後西原総合教育施設、田無総合福祉センターに導入できないか要望する。

一般質問（3）



自殺予防への早急な対策拡充を！災害対策には市民力の結集を！

石田　ひろこ（ネット）

質問　市民の自殺の現状と対策について。

市長　市における自殺者数は、平成21年度に男性24人女性13人の合計37人である。正しい理解の普及啓発として、講演会や市報・市のホームページへの掲載、リーフレットの配布、ポスター掲示などを行っている。また保健師による個別面接相談や、専用電話等による相談を受けている。相談できる場があることや、都などの相談機関について市民周知に努めていく。

質問　災害時要援護者対策の進捗状況について。

市長　1万数千人の自主的な申請者の名簿整理が完了し、昨年12月に支援組織のうち田無警察署及び西東京消防署への名簿の提供を行った。今後、順次他支援組織への名簿提供を行っていく予定である。さらに、個別支援プラン策定に向けて、モデル地域を決めて支援体制の構築を試みる。

質問　子どもの権利に関する条例について。

市長　条例化のためには多くの市民の理解が必要。国際条約を基本とする子どもの権利に関する普及啓発が何よりも大切であり、丁寧な普及*啓発を心がけていく。

意見　スクールソーシャルワーカーの機能を高めよ。

◇精神疾患への支援を

情報公開・市民参加を充実し市民自治のまちづくりを!!

大友　かく子（ネット）

質問　利用者と周辺住民が議論し、地域の実情に合った特色のある公園づくりをすべき。見解は。

答弁　地域の環境、利用者の年齢層等を考慮して、地域の方々の要望を聞き、利用しやすい親しまれる公園を検討したい。

質問　児童センターは幅広い年齢層の子ども達の居場所として、子ども達一人一人にとって居心地がよいことはもちろん、安全面でも充分に配慮することが不可欠。充分な人員体制で臨む必要がある。また、委託後の運営を事業者任せにしないために、市はどうかかわっていくのか。

答弁　下保谷・ひばりが丘両センターとも当初の予想を上回る利用状況。民間委託後も現在と同様に利用者の安全が確保できる人員体制で運営していくことを調整中。また、23年度から、児童館運営を円滑に行うために、点検評価を実施する運営協議会を立ち上げる予定。小学校・PTA・育成会・民生委員・学童クラブ関係者・市担当職員で構成することを想定している。

◇市民参加条例改正と自治基本条例の制定について

◇女性の健康管理について

◇平和推進条例に「非核」を盛り込まないか

西東京市が抱える課題に対する市長の取り組み姿勢について

浅野　髙司（自民）

「2庁舎問題」について

質問　市長は施政方針の中で、公共施設の適正配置・適正規模を重点課題とし、複数の方針が示されたが、具体的な取り組みが見えない。特に「2庁舎問題」は、経費削減、市民の利便性向上のため、早急に取り組むべきと考えるが。

市長　各施設の現状や課題を整理し、総合的に検討したい。この問題は、最重要課題と考えており、早期に方向性を見出したい。

「鉄道連続立体化」

質問　あかずの踏切や地域分断の解消、安心・安全の確保のため、西武線鉄道連続立体化は急務だ。市民の機運が高まりつつあるが、具体的な取り組みは。市長は以前から広域行政圏協議会で検討すると言っていたが、23年度は市長が会長であり、しっかり考えを示せ。

市長　2月初めに東京都及び西武鉄道に対して要請活動を行った。パンフレット等を活用し市民理解を深め、事業効果の整理、検討をしていきたい。

「日本一危険な道路」

質問　都道233号線をどのように整備するのか。

市長　交通量も多く、歩道が未整備で、危険であると認識している。地域の意向を踏まえ、コミュニティ道路化について検討したい。



都道233号線（保谷駅周辺）

西東京市の100年先を考える政治理念を!!

浜中　のりかた（自民）

1市2庁舎体制の解消を！

質問　どうして合併して10年たつにもかかわらず、市役所が2つあるのか。

市長　意思決定に相当時間がかかるため。今後10年で市民合意を取りつけたい。時代をつくるのは若者である。若い議員の可能性に期待している。

意見　年齢も大切だが、今必要なのは明確な政治理念と具体的な計画ではないか。

はなバスの格差是正へ

質問　市民の税金で赤字補てんをしているが、はなバスが通っていない地域もあり、これは税の不平等ではないか。これをどのように是正していくのか。

市長　中長期的なルートの見直しと、できるだけ市民が公平に恩恵を享受できるよう検討を進める。

2学期制の廃止を

質問　市内小・中学校における2学期制と3学期制のダブルスタンダードは不公平ではないか。

教育長　2学期制の効果と課題などについて再度検証、精査を行い、教育委員会でそのあり方を検討する。

不祥事の公開について

質問　選挙公報や盗撮事件など、新聞に載るような不祥事を、なぜ、市のホームページ上で公開、説明しないのか。

市長　基準を調査研究する。



学童クラブの子どもたち

市長の一般論では何も解決しない市内整備のバラツキを改めよ!!

酒井　豪一郎（自民）

西武柳沢駅北口街路事業に早急に着手せよ

質問　西武柳沢駅周辺の面的整備は進まず利用しにくい状況である。早急に着手を！

市長　保谷駅等、取り組み中の街路事業が一定程度進み、地元の皆様の機運が盛り上がった段階で進めたい。

はなバスのバス停を柳沢駅南口へ　乗り残し解消を！

質問　西武柳沢駅南口は駅利用も含め民間バスの乗り入れや公共施設もある。利便性の向上も目指し、設置せよ。

市長　可能性を検討したい。

質問　第1・第3ルートは満員で乗れない。増便せよ。

市長　増便は、バス・乗務員等経費が増加し、難しい。

意見　はなバスは「民間バスが入っていない。そして交通空白地域を通す」という理念であり、不採算は当然だ。増便か、乗客を多く乗せたバスが通れる道をつくるのか市長の判断を示せ。

ドッグラン設置について

質問　ドッグランの設置が事業用地の使用期間の関係で見送りとなったが、設置に向けて、さらに取り組め。

市長　調査研究していく。

新町・住吉町の都有地開放

質問　都の指針により、地元市への優遇措置が講じられたのではないか。地元利用を要求すべきでは。

市長　全面購入か有償での利用とのことで、難しい。

小中学校で補習を充実させるべきそのために必要な予算の増額を

保谷　なおみ（自民）

西3・4・11と中町・東町隣接地域の建ぺい率・容積率の見直しについて

質問　明保中学校南側に、都市計画道路西3・4・11の建設が進められている。これにあわせて、周辺地域である中町、東町1、3丁目あたりの建ぺい率・容積率を見直すべきではないか。

市長　都市計画マスタープランで、この地域は中層住宅地域という位置づけなので、地元の要望を聞きながら、用途地域の見直しや地区計画による土地利用の規制誘導を検討したい。

小中学校における補習の充実について

質問　わかるまで教えるという、当たり前の学校づくりを進めるために、補習を充実させるべきと考えるが、いかがか。

教育長　学校は学力を保障するという義務がある。補習の充実は、極めて重要な課題だと思っている。

質問　補習を充実させるために、予算の増額も必要ではないか。

市長　意見として伺う。

◇かえで通りのバス運行について

◇次期総合計画と都市計画マスタープランについて

◇屋敷林の保全について

◇保育園の待機児解消に向けた定員拡大について

一般質問（4）

20万都市に発展した西東京市 市民生活の安全・安心を守れ

遠藤　源太郎（自民）

質問 田無駅南口広場実現に向けスタートした。今後のスケジュールを示せ。

答弁 平成22年度に調査をした。都市計画街路第三次計画では27年度までなので、それを目途にしたい。

質問 ＩＨＩ跡地周辺のまちづくり、道路整備のおくれや横断歩道等、安全対策の不備不安を早急に解消せよ。

答弁 早期に道路整備に取りかかり安全対策に努める。

質問 地域と行政、市民との行政のパートナーシップを図り住民意識を高揚せよ。

答弁 本市の実情に合った地域コミュニティを検討。

質問 20万都市に発展するとともに家族、地域のきずなを大切にする時期だ。

答弁 自助・共助・公助の精神のもと地域力を高める。隣人とあいさつができるようなまちにしたい。

質問 生活文化都市への転換を図るとは。

答弁 一人一人が輝き、お互いに支え合い、生涯安心して文化的な生活を送ることができるまちを目指す。

質問 新学習指導要領実施に伴う課題の解消は。

答弁 生きる力を育成する基本方針は変わらないが、授業時数が週当たり数時間増加する。児童生徒の負担にならない配慮や教員が子供と触れ合う時間を確保する。説明会を開催する。

自治体経営改革で難局を乗り切れ 東大農場から田無地域の活性化を！

納田　さおり（無所属）

質問 収入の中心である市税が足踏みしている一方で予算総額が4年間で91億円、14.7％も伸びていることは明らかにバランスを欠いており、収支バランスをとるために大きな借金によって賄われている構造は問題だ。



また合併10年が経過して国からの財政支援が縮小する中、本来のセオリーどおりなら平成23年度から予算は縮減傾向にあるべきなのに、前年度比9億3千800万円増の予算編成は明らかに問題だ。今後の厳しい時代に備えるためにも、今こそ放漫経営を見直し、財政規律強化主体の自治体経営改革に着手するべきだ。

答弁 市税の減収や合併特例の財政支援が縮小していく中、歳入の拡大は多くは望めない。中長期的には自治体経営のスリム化を図っていく必要があると考える。

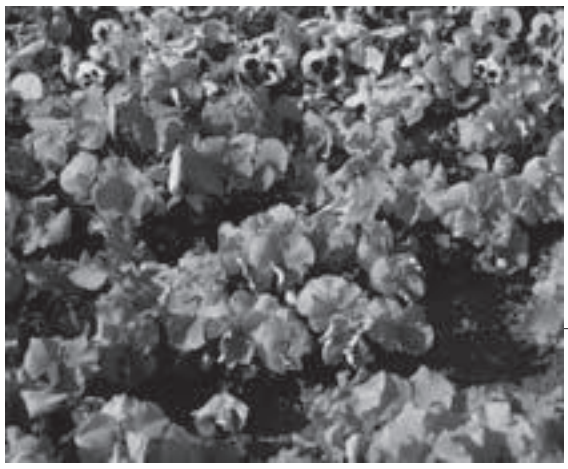
質問 新しく生まれ変わる東大農場だが、地域資源としてのポテンシャルを最大限に活用するビジョンが必要だ。西東京マルシェ構想（農産物直売所・飲食店連携構想）を活用し、田無駅北口地域全体の地域振興の拠点としていくべきである。

答弁 東大農場のキャンパス南側で予定されている地域交流の場と田無駅北口からの動線部分の活性化について今後調査研究する。

通学路の安全確保について 振り込め詐欺への対応について

田中　のりあき（自民）

質問 調布保谷線保谷5号踏切トンネル工事の状況把握と、子供たちの安全確保は図られているのか。



答弁 東京都や工事関係者、学校と連携を取りながら、状況把握に努める。

子供たちの安全確保については、保谷第一小学校、保護者、地域と連携をとり、子供たちへの注意喚起を呼びかけるとともに、都や工事関係者にガードマンの配置等、さまざまな安全配慮を要請していく。

質問 調布保谷線が開通すると、通学路を分断する。東門あたりに横断歩道の予定があるが、より安全な歩道橋などを東京都へ要望するべきではないか。

答弁 子供たちの安全が最大限確保されるように、保護者、学校、地域の意見を踏まえ、東京都や警察に要請していきたい。

質問 振り込め詐欺が3年ぶりに増加に転じたが、どのような対応をしているのか。また被害者の多くが高齢者であることから、高齢者支援課との連携も必要だが、どのような形で行われているのか。

答弁 警察、防犯協会などと連携し、チラシの配布、市報での啓発活動を行っている。介護保険証の送付時の封筒に、振り込め詐欺被害防止シールを貼っている。

公開事業仕分けについて問う 自治体経営に民間手法導入を！

坂井　かずひこ（民主）

公開事業仕分けについて

質問 事業仕分けの目的は、歳出削減がすべてではなく、長年蓄積された無駄や不合理をあぶり出し、事業の再構築を促すものだ。本市の事務事業評価に、これを取り入れることはできないか。

市長 現制度を維持しつつ、外部評価を試行的に実施する方向で検討している。

市民視点の行政サービス

質問 現在、市税納付がコンビニエンスストア等で可能であるなど取り組みは評価できるが、今後は携帯電話や電子マネーへの対応が必要なのではないか。

市長 費用対効果やサービス向上の観点から、電子マネー・カードの利用について研究していきたい。

民間手法による自治体経営

提案 市の持っている資源をうまく広告媒体に活用できないか。こもれびホールのネーミングライツや、はなバスのラッピング広告を考えてみてはどうか。

質問 大きな歳出をせず、他市のコミュニティバスや民間バスとの相互乗り入れなど、利便性の向上を図れないのか。

市長 平成23年度に行う乗降調査により、実態を把握し、公費負担のあり方を検証したい。



はなバス

安心して暮らせる街、子育てしやすい街、可能性のあふれる街へ！

石塚　真知子（民主）

安全・安心なまちづくり

質問 防犯カメラの設置を含めた効果的な防犯対策をどのように考えているか。

答弁 防犯カメラは犯罪抑止の効果がある一方、そこに写る個人のプライバシー保護の問題がある。導入には自治体それぞれが判断している状況である。

子育てしやすいまちづくり

質問 産後のケアとしてのファミリー・サポート・センター事業について伺う。

答弁 地域の中で、子育て援助を受けたい方、行う方の相互援助活動であり、「支え合いの子育て支援」として、多くの子育て世帯に利用されている。

「学びの場」の充実

質問 市内には大学をはじめ「学ぶ機会」に恵まれた環境がある。地域資源である大学との連携は重要である。今後の取り組みは。

答弁 市と大学の双方に大変意義がある。今後も多くの方に活用いただけるよう、各大学の特徴を生かし、連携を図りたい。

スポーツ振興について

質問 貴重な地域資源である東伏見のアイスアリーナの有効活用について伺う。

答弁 民間施設であるため、有効活用が十分図れるか検討していきたい。

用語の解説

＊実質公債費比率
公債費による財政負担の度合いを示す財政指標。

＊オープンオフィス
ワープロ機能、表計算機能、プレゼンテーション機能などを持ったパソコン用ソフト。インターネットなどを通し無償で配布されており、自由にダウンロードして利用することができる。

＊ESCO（エスコ）事業
ビルや工場などの省エネルギー化に必要な技術・設備・資金などを包括的に提供する事業。改修に必要な経費は光熱水費の削減分で賄うため、新たな費用負担がない。

＊企業メセナ
社会貢献の一環として企業が行う芸術文化支援活動のこと。文化活動の主催、資金・技術の提供、文化施設の運営など様々な形の活動がある。

＊スクールソーシャルワーカー
子どもが抱える問題の解決のため、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて子どもや保護者の相談に応じたり、関係機関と調整・連絡をとりながら援助を行う専門家のこと。



補正予算の審査から

第１回定例会では、一般会計のほか、４つの特別会計の補正予算を３月４日７日及び８日に予算特別委員会で審査いたしました。その後、３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に対応するため、災害対策本部の活動経費や公共施設等の復旧事業などを中心に編成した補正予算を、３月17日に同委員会で審査しました。

ここでは、地震関連の補正予算の審査内容についてお知らせします。

平成22年度補正予算

【説明】補正予算額は2億円で、財政調整基金から一般会計に繰り入れるものである。主な歳出として、今回の地震による帰宅困難者への対応のため備蓄品を使用したこと等から、その補充に要する費用として3千908万9千円を増額し、また、被害のあった田無駅北口のペデストリアンデッキの復旧に要する経費として1億4千万円を計上している。

【主な質疑項目】

・市内小・中学校は耐震化率100％であるが、施設に亀裂が入ったりし、保護者から不安の声があがっているが。

・ペデストリアンデッキに1億円をかけて、どの程度の耐震基準に持っていくのか。

・2億円は財政調整基金を取り崩したものだ。計画事業に影響は出ないのか。今後の事業計画に課題が残る。

・市として罹災者の受け入れをどうするのか。市内集合住宅の空き部屋を活用しては。何より「スピード」が大事では。

・支援物資の提供について、市としての準備態勢を整えるべき。

・計画停電や放射能の問題について。市民の関心事への認識を。

議会インフォメーション

■第4回定例会で審議した「陳情第68号　向台町4丁目尾林造園跡地開発に関する陳情」について

陳情件名にある「尾林造園跡地」について、当該陳情が示す開発地は、株式会社尾林造園所有の土地ではなく、個人が所有する土地に関しての陳情であります。

株式会社尾林造園の移転等の事実はございません。

■第2回定例会の開催について

市議会第2回定例会は、6月3日（金）から開催する予定です。

詳細につきましては、定例会前に開催される議会運営委員会で決定し、ホームページに掲載いたしますのでご覧ください。

■請願・陳情は5月27日（金）までにご提出ください

請願・陳情はいつでも受け付けていますが、第2回定例会で審査を行うためには、5月27日（金）までにご提出ください。

詳細につきましては、議会事務局までお問い合わせください。



募集中です!! 市内の写真

議会だよりの１面では、毎回まちの風景の写真を掲載していますが、市民、市内在勤・在学の皆さんからの写真を募集中です。

風景・樹木・花等なんでもOKです。おすすめのショットを、ぜひお送りください。

お待ちしています!!

■内　　容：議会報発行月である2月・5月・8月・11月の季節の市内の風景写真（人物が特定できる顔が写っている場合は、ご本人の了承を得てください。）

■規　　格：カラー写真。プリントの場合はL判以上のもの。データの場合は収録したCD－ROM等

■送付方法：撮影された方の①住所　②氏名　③電話番号　④撮影場所・年月日　⑤写真の簡単な説明　⑥市内在勤・在学の方は勤務先名・学校名を明記の上、下記宛ご郵送ください。

■送 付 先：お問い合わせ先
〒188-8666　西東京市南町5-6-13
西東京市議会事務局
TEL　042-460-9860
※記念品はありません。ご了承ください。

委員会の審査から

委員会の審査から

議案や市民の皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。

ここでは、第１回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「職員の修学部分休業に関する条例」

【説明】地方公務員法に規定されている修学部分休業は、職員自らの意思で公務に関する能力向上に資する学習を行うため、その勤務の一部について休業することができる制度で、本市においても導入するに当たり、条例を制定するものである。

【主な質疑】

問　法制化の趣旨は、職員の能力開発や資質向上であるが、職員がその業務において専門性を高めるといった趣旨でいいのか。

答　職員の自主性、自発性を生かした能力開発等の機会を提供する制度なので、現在の職務に対して、より専門性があれば、一番ふさわしいと思う。また、そのほかの業務に関する専門性を築くという部分についても考えられる。

問　修学部分休業は職員として仕事についたその月からでも取得できるのか。回数の制限はあるのか。

答　取得は可能である。回数の制限はない。ただし、修学部分休業の成果を公務の能力向上として還元することを目的としているので、修学部分休業のため長期間にわたり勤務時間の一部を職務免除されることが続くことは好ましくないことから、再度の修学の承認については、前回の修学部分休業の期間が終わってからおおむね５年間は承認しないことを想定している。

【結果】賛成全員で可決



企画総務委員会・建設環境委員会連合審査会

＊「まちづくり整備基金条例の一部を改正する条例」及び「みどり基金条例」の審査にあっては、それぞれの審査に関連性があるため企画総務委員会・建設環境委員会連合審査会を開催し、その後、それぞれの委員会において、賛成全員で可決されました。

建設環境委員会

「みどり基金条例」

【説明】本条例は、西東京市の緑化事業を図るために制定するものである。

【主な質疑等】

問　この条例をつくる目的は。現在あるまちづくり整備基金のほかに本基金を設置する理由は。

答　東京都と区市町村で策定した、みどり確保の総合的な指針に基づきみどりを確保する必要があり、そのために財源の確保が最重要である。まちづくり整備基金の再編に伴い、まちづくり整備基金から独立させることで、みどりの事業に特化した基金として設置する。

問　下保谷４丁目の緑地保全を図るということだが、当面の目標額は。

答　相続税路線価と諸経費で30億円が必要である。そのうち市の負担は概算で10億円で、70％は地方債の活用が可能である。そのため、残りの３億円と人にやさしいまちづくり条例の寄附金１億６千万円の合計４億６千万円を基金に組み込んでおり、これが当面の目標額である。

問　下保谷４丁目の緑地だけが目的で基金を創設するのか。

答　市内には公園の空白地域があり、公園緑地の適正配置の考えから緑地確保は重要と考えている。当面は所有者から申し出のあった当屋敷林を指定して進めたい。この屋敷林は約１ヘクタールで、三多摩でも初めての規模である。

【結果】賛成全員で可決



文教厚生委員会

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

【説明】平成23年度において、国民健康保険特別会計の財源不足が見込まれるため、国民健康保険運営協議会に保険料の見直しを諮問し、その答申に基づき、保険料の賦課限度額の改正をするもの。施行日は平成23年４月１日で、改正内容は次のとおり。

・基礎賦課額の賦課限度額を「47万円」から「50万円」に改正する。

・後期高齢者支援金等賦課額は「12万円」を「13万円」に改正する。

・介護納付金賦課額は「９万円」を「10万円」に改正する。

なお、国では平成23年度も、賦課限度額を４万円引き上げて77万円とする国民健康保険法施行令の改正を予定している。西東京市の現行賦課限度額が68万円なので、国との差は９万円になる。

【主な質疑】

問　今回の改正で、影響を受ける人数は。

答　医療分については600世帯、後期高齢者支援金分については528世帯、介護分については761世帯である。

問　国民健康保険運営協議会からの答申の附帯意見について、今後どのように取り組んでいくのか。

答　附帯意見の１点目の「広域化と保険料の統一」に当たり、当市も収納率向上に取り組んでいく。

２点目の「医療費の縮減」については、特定健診受診率向上やジェネリック医薬品の利用差額通知発行に取り組んでいく。

３点目の「国・都の補助金増額」については、今年度もさらなる要望活動をしていく。

【結果】可否同数、委員長裁決により否決

駅周辺再開発等特別委員会

駅周辺再開発等特別委員会では、この第１回定例会において、再開発事業の特別会計（平成22年度補正予算及び平成23年度当初予算）を審査しました。



当初予算の審査から

【説明】予算の総額は、８億921万１千円である（対前年度59.8％減）。内容としては第３期のペデストリアンデッキの築造工事や電柱等の移設補償費等、駅前広場の公共施設関連事業である。

【主な質疑】

・ペデストリアンデッキの耐震化への対応はどうか。

・工事について、東北地方太平洋沖地震に伴う資材発注への影響はないか。

【結果】賛成全員で可決

当初予算の審査から・一般会計予算に対する討論

当初予算の審査から

第1回定例会では、平成23年度当初予算について9日にわたり、予算特別委員会を開催して審査を行いました（保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算については、駅周辺再開発等特別委員会で別途審査）。

ここでは、その主な内容と、平成23年度一般会計当初予算に対する各会派等の討論内容について、お知らせいたします。

平成23年度当初予算

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額をそれぞれ686億3千400万円とするもの。

債務負担行為は、都市計画道路事業用地購入費等28件、地方債は保育園園舎耐震補強事業等18事業、68億4千10万円の借入限度額を予定。一時借入金の最高額は60億円と定める。

【主な質疑項目】

・合併10年後の普通地方交付税の段階的縮減に対する財源措置等について

・大震災に伴う地方交付税の今後の影響について

・地震の影響による歳入欠陥の心配と事業の進め方について

・総合計画策定に当たり、市が抱えている課題に対する市長の方針について

・市誕生10周年記念事業の振興基金充当、事業の選定基準について

・庁舎駐車場有料化の貸付収入の台数等積算基準、業者選定時期、他市での有料化の実態等について

・高齢者配食サービスの予算増等について

・健康診査事業・がん検診事業の受診率減と健康都市宣言との整合性について

・義務教育就学児医療費助成の所得制限撤廃と子ども手当制度そのものに対する市長の見解について

【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計

【結果】賛成少数で否決

（本会議では可決）

◆後期高齢者医療特別会計

◆下水道事業特別会計

【結果】賛成多数で可決

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

◆駐車場事業特別会計

◆介護保険特別会計

【結果】賛成全員で可決



一般会計予算に対する討論

賛成　ビジョンなき市長公明党が市政を牽引

西東京市議会公明党　佐藤　公男

震災被災者に心からお見舞いと哀悼の意を表します。

市長の施政方針は合併10年後のビジョンもなく、教育長の突然の辞任に対する市長の任命責任は重大だ。

しかし、本予算には公明党が強く訴えてきた事業が多数盛り込まれている。

●子宮頸がん・小児用肺炎球菌ワクチンの9割助成

●ヒブワクチン助成の拡大

●認可保育園等の増設

●コンビニ納付等の実施

●中学校完全給食の実施

●小中学校の空調機設置

●救急医療情報キット配布

総括質疑では、「義務教育就学児医療費の所得制限撤廃」と、「認可保育園と認可外施設の格差是正」について、本年実施の道筋を公明党が開き、災害対策として、緊急告知FMラジオの配備、防災行政無線、被災者支援システム、耐震診断・耐震工事助成拡大の提案にも前向きな答弁により賛成する。

反対　弱者の視線、市民の視線で予算編成を

みんなの党西東京　小峰　和美

平成23年度予算は前年度比約1.4％増の686億3千400万円、約9億4千万円も増加している。小中学校の空調設備の実施、中学校3校の完全給食実施など、了とする部分もあるが、この裏には隠れた部分で市民泣かせの予算でもある。生活保護費（扶助費）18.6％の増、市内に生活困窮者が増加しているが、そのような人たちに何ら手立てをしていない。東日本大震災で被災した難民救済への手立てがない。寝たきり高齢者への紙おむつ支給1割負担などまさに弱者いじめの予算である。

また、施設利用の負担の適正化ということで庁舎利用駐車場の有料化など総額約9億円もの市民負担を強いている。

弱者の視線、市民の視線に立ち、増税の前にやることがあるのではないか。みんなの党の意思をもとに反対の立場を表明する。

賛成　小・中学校空調、中学校完全給食を評価

日本共産党西東京市議会　安斉　慎一郎

認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設・夜間対応型訪問介護事業所の整備、公立保育園の新設・建て替えや私立認可保育園の新設による待機児解消対策、ヒブワクチン接種助成の拡大、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン接種助成の新設、健康診査とがん検診の無料制の継続、住宅用太陽光発電システム設置助成、剪定枝資源化、中小企業特別対策運転資金融資斡旋の延長、都市計画道路3・4・21号線整備事業、下保谷森林公園整備事業、（仮称）下保谷4丁目特別緑地保全事業、災害時緊急物資確保事業、災害時要援護者対策事業、家具転倒防止器具等取付事業、小・中学校空調設備整備事業、中学校完全給食設備整備事業、小学1年生35人学級、小学2年生39人学級、中学1年生39人学級の実施を評価して本予算に賛成する。

賛成　突然の教育長辞任市長の任命責任は重大

自由民主党西東京市議団　田中　のりあき

平成23年度予算は686億3千400万円と、過去最高であった平成22年度予算を9億3千800万円上回るものであるが、高所得層のみに負担増となる国保の賦課限度額増は、認める事ができない。

公共施設の適正配置・有効活用も、1市2庁舎問題を含め、ほとんど見直されていない。

老朽化した中原小、ひばりが丘中の建て替えも23年度に方向性を検討する状態である。

義務教育就学児医療費助成も、所得制限を継続するようだが、早期の所得制限撤廃を強く要望する。また中学校給食や小中学校への空調機設置と、教育委員会にとって大変重要な時期に教育長が突然辞任するという事は言語道断であり、任命権者である市長の責任は重大である。しかし、中学校給食や小中学校の空調機設置など、評価できる点もあり、市民生活等への影響も考慮して賛成する。

反対　積算根拠を失った震災前の予算に反対

無所属　森　てるお

東北地方太平洋沖地震被害は拡大を続けている。福島第一原子力発電所の事故は収束の気配もない。この非常時以前に編成された予算が非常時のあとに通用するわけがない。市長は積算の根拠を失った予算の承認を求めるより、数カ月の暫定予算を編成し、予算を組み替えるべきだ。歳入を見直し事業を精査する間、するべき事業がない職員を被災自治体に派遣し、自治体機能の回復に貢献するべきだ。

身の丈に合わない予算、下駄を履かせた予算はこれから吹いてくる大きな突風に耐えられない。復興に必要となる資機材、人員は被災現地を優先すべきだ。計画停電で企業活動は滞り、労働者は収入減になっている。大震災の前に編成された予算が、大震災を経て何の修正もない。あり得ないことだ。事業の一々に言及するまでもなく、反対する。

賛成　予算執行は慎重に！予算面でも分権を！

生活者ネットワーク　石田　ひろこ

福祉・環境・子ども政策・市民参加と協働などに重点を置き点検した。みどり基金の設置を評価する。保育園の待機児解消、青少年の居場所機能を持つ児童センターの運営、障がい者の新たな拠点に期待する。合併算定替措置の縮減が始まり、財源確保はより一層厳しさを増す。さらには3月11日の震災の影響を受け、国からの財源が不透明な状況にある中での予算執行は慎重に検討する必要がある。議員が受け取る報酬は、厳しい市民の視線にさらされている。新年度予算には地方議員年金制度廃止に伴う自治体の負担が計上されている。国の法制度によるもので、裁量がないとはいえ、地方分権を進め、負担する自治体がおのおの財政状況を踏まえ、独自で決定できる仕組みが必要だ。報酬同様、市民へのわかりやすい説明も必要である。

賛成　総力を結集して来たる歳入減に備えよ！

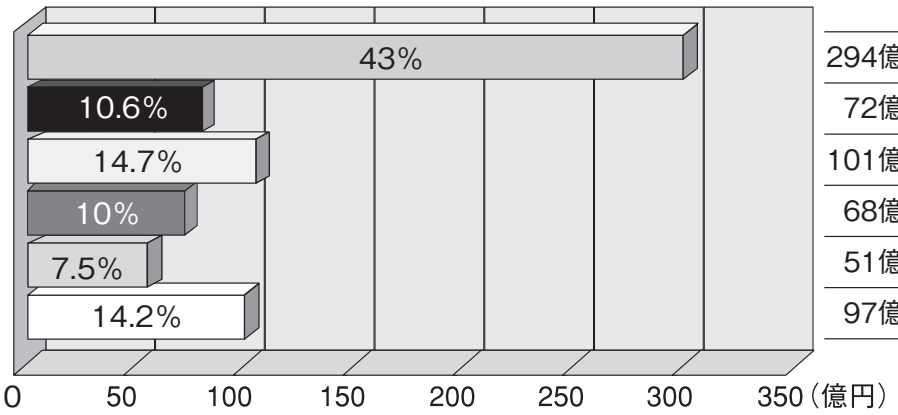
無所属　納田　さおり

未曾有の大震災がこれほどまでの国家的大打撃を与えなければ、私は本予算には反対した。借金依存によって拡大した財政規模は歪であり、税金の無駄遣いが各分野に散見されるからだ。しかし、今後直面していく災害マターに、短期間で編成した暫定予算や組み替え予算で十分に対応できるとも思えない。いまだ不安定な市民生活への影響も考えると、緊急的な措置として本予算を可決し、国の地方財政計画や各種法案の動向が明らかになった時に即座に大型補正予算編成で対処する事を現実的選択とした。また、今後どこまで拡大するか解らない歳入減に備えるため、予算執行に当たっては最大限慎重な対応が必要だ。市税収入の動向、国・都の政策動向の調査精度を高め、施策・事業の優先順位を検討する庁内横断組織の総力的な対応を求める。

当初予算の概要、会議の開催状況

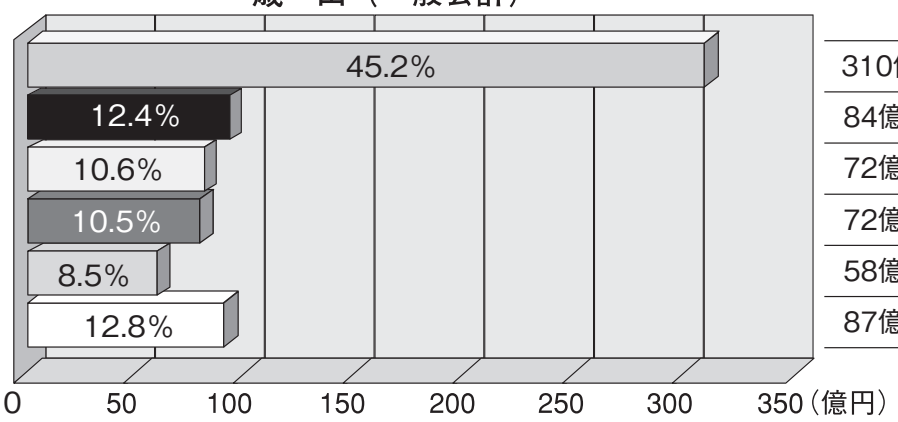
当初予算の概要

歳　入（一般会計）



		住民1人当たり内訳
市税	294億8,939万円	149,356円
都支出金	72億7,402万円	36,841円
国庫支出金	101億1,841万円	51,247円
市債	68億4,010万円	34,643円
地方交付税	51億8,000万円	26,235円
その他	97億3,208万円	

歳　出（一般会計）



		住民1人当たり内訳
民生費	310億 197万円	157,017円
土木費	84億9,446万円	43,022円
教育費	72億8,557万円	36,899円
総務費	72億3,589万円	36,648円
公債費	58億3,652万円	29,560円
その他	87億7,959万円	

※住民 1 人当たりの金額は、平成 22 年 3 月 1 日現在の人口 (194,620 人) で計算しています。

平成23年度　当初予算の概要

会計区分	平成23年度予算額	平成22年度予算額	増減率
一般会計	686億3,400万円	676億9,600万円	1.4%
国民健康保険特別会計	180億8,496万円	173億4,144万円	4.3%
下水道事業特別会計	39億6,179万円	47億13万円	△15.7%
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	1億7,430万円	1億4,502万円	20.2%
老人保健（医療）特別会計	−	1,035万円	皆減
駐車場事業特別会計	1億6,631万円	1億5,912万円	4.5%
介護保険特別会計	109億1,064万円	104億6,172万円	4.3%
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	8億921万円	20億1,244万円	△59.8%
後期高齢者医療特別会計	33億9,689万円	32億3,389万円	5%
合計	1061億3,810万円	1,057億6,010万円	0.4%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

会議の開催状況（平成23年2月～3月）

2月

4～14日　**第1回臨時会**
25日　**第1回定例会**・本会議（施政方針、議案等上程～議決・付託）、予算特別委員会（正副委員長互選・理事会）、議会運営委員会、議会報編集委員会
28日　本会議（代表質問）

3月

1日　本会議（一般質問）
2日　本会議（一般質問）
3日　本会議（一般質問）、会派代表者会議
4日　予算特別委員会
7日　予算特別委員会
8日　本会議（委員会審査報告～議決）、予算特別委員会、駅周辺再開発等特別委員会、議会運営委員会
9日　企画総務委員会、文教厚生委員会
10日　建設環境委員会、企画総務委員会・建設環境委員会連合審査会、企画総務委員会、議会運営委員会
11日　予算特別委員会
14日　会派代表者会議
15日　会派代表者会議
17日　本会議（議案上程～付託・議決）、予算特別委員会、議会運営委員会
18日　予算特別委員会、議会運営委員会
22日　予算特別委員会
23日　予算特別委員会
24日　予算特別委員会、議会運営委員会
25日　予算特別委員会、議会運営委員会
28日　予算特別委員会、議会運営委員会
29日　本会議（会期の延長）、予算特別委員会、議会運営委員会
30日　本会議（委員会審査報告、議案等上程～議決）、予算特別委員会、駅周辺再開発等特別委員会、文教厚生委員会、建設環境委員会、議会運営委員会

議決結果（議案、陳情）、意見書

第１回定例会　議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　－退席

件名 ＼ 会派（　）は所属議員数	自由民主党西東京市議団（8）	西東京市議会公明党（6）	日本共産党西東京市議団（4）	みんなの党西東京（3）	生活者ネットワーク（2）	民主党西東京（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・民主クラブ（1）	結果
補正予算（22年度）・一般会計予算（第２号） ・国民健康保険特別会計予算（第２号） ・下水道事業特別会計予算（第２号） ・老人保健(医療)特別会計予算（第２号） ・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算（第２号） ・一般会計予算（第３号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算（22年度）・後期高齢者医療特別会計予算（第２号）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
当初予算（23年度）・一般会計予算	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
当初予算（23年度）・国民健康保険特別会計予算	※×	－	○	×	○	○	×	○	○	可決
当初予算（23年度）・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算 ・駐車場事業特別会計予算 ・介護保険特別会計予算 ・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
当初予算（23年度）・下水道事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
当初予算（23年度）・後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例制定・職員の自己啓発等休業に関する条例 ・職員の修学部分休業に関する条例 ・みどり基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正・まちづくり整備基金条例 ・職員の育児休業等に関する条例 ・職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 ・一般職の職員の給与に関する条例の ・職員退職手当支給条例 ・外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 ・中小企業事業資金融資あっせん条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正・国民健康保険条例	×	×	○	×	○	○	○	○	○	否決
条例廃止・中小企業不況対策特別緊急事業資金融資あっせん条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案・生活保護費に対する国の全額負担を求める意見書 ・東京都住宅供給公社の家賃の見直しを求める意見書 ・東北地方太平洋沖地震の被災者救援に対する国の支援強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案・日本の農業と地域経済を破壊するＴＰＰ（環太平洋連携協定）参加に反対する意見書	○	○	○	×	×	×	○	×	×	可決
議員提出議案・東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所事故危機回避を求める意見書	×	×	○	×	○	○	○	○	○	否決
その他・副市長の選任につき同意を求めることについて ・教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて ・西東京市、柳泉園組合及び多摩六都科学館組合公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて ・工事委託契約の変更について（2件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
・下水道条例の一部を改正する条例										継続審査

※は一部退席、－は退席

陳情の結果（）は付託委員会

不採択となったもの

○市の花の改定を求める陳情
○職員の超過勤務手当削減のため人員の再分配を求める陳情
○市議会議員の（６月からの）期末手当20％加算カットを求める陳情
○広報制度の改善を求める陳情（以上、企画総務）
○田無駅南側地区に公立保育園の増設を求める陳情
○健康増進法の推進を求める陳情
○公民館のホームページに関する陳情（以上、文教厚生）

継続審査となったもの

○保谷町５丁目市有地の売却の方針を撤回し、緑地の保全を求める陳情（企画総務）
○地域防災計画の総チェックと有効性を市民に公表することを求める陳情
○西東京市自転車等の放置防止に関する条例の徹底を求める陳情
○市道220号線の円滑な道路交通を実現することを求める陳情
○市が行う各計画に関して市民目線・利用者目線の導入を求める陳情
○ごみ収集の改善を求める陳情（以上、建設環境）
○西東京市議会の土・日曜日開催と委員会のネット公開を要望する陳情（議会運営）

今定例会で可決した意見書

■生活保護費に対する国の全額負担を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

■東京都住宅供給公社の家賃の見直しを求める意見書
【提出先】東京都住宅供給公社理事長

■東北地方太平洋沖地震の被災者救援に対する国の支援強化を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣

■日本の農業と地域経済を破壊するＴＰＰ（環太平洋連携協定）参加に反対する意見書
【提出先】内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣

編集後記

３月11日の東日本大震災の際は、予算特別委員会の最中でした。西東京市では、田無駅のペデストリアンデッキや、公共施設の損壊などが起き、一般のご家庭でも屋根瓦が落ちたり、食器棚が倒れたりなどの被害があったとも伺っています。市民の皆様からは被害の状況をお伝えいただくとともに、震災の被害が甚大な東北地方への支援をしたいという声もたくさん伺いました。復興に向けて日本のすべての自治体や市民が力を合わせていかなければなりません。その点においても、今回当選した28人の市議会議員は大きな責務を担っています。議会報についても、さらに親しまれやすいものになるよう工夫してまいります。どうぞ忌憚のないご意見をお寄せください。（Ｉ）